

事務事業名		全国市議会議長会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	6 -					担当組織	担当部	議会事務局	担当課	議事課
	政策	1 政策体系外					担当係	庶務係	担当課長名	大川俊之	
	施策	1 議会活動支援の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	23	一般	1	1	1	全国市議会議長会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
全国市議会議長会の会員として、総会、研修会に出席している。 全国市議会議長会は、地方自治法第263条の3に定める地方公共団体の議会の議長が、その相互間の連絡、共通する問題協議及び処理のために設けた「全国的連合組織」であり、総務大臣への届出団体である。 ・地方自治の拡充強化に関する方策の樹立 ・本会の意思を国会、政府その他関係方面に反映させるための措置 ・市議会制度及び運営並びに都市行財政に関する調査研究 ・内閣に対する意見の申出、国会へ意見書の提出 なお、運営費の一部として、負担金を支出している。	・ 5月28日…総会(欠席) ・ 8月 6日～ 7日…研究フォーラムin岡山(欠席) ・ 10月30日～31日…議事記録議事運営事務研修会(1人) ・ 1月29日～30日…事務局職員研修会(1人) ・ 要望活動 1回(6月)						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	会議研修会開催日数	日	7	7	7	7	7

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

全国の市、区の議会議長	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	市、区の議会議長	人	812	813	813	813	813

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各市区議会との意見交換や情報収集、及び研修会を行うことにより、情報の共有と資質の向上を図り、市政振興に役立ててもらう。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	会議研修会参加日数	日	3	4	7	7	7

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

議決機関としての権能が十分に発揮できるよう支援する。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	議員提案件数	件	2	2	2	2	2
	決議・意見書提案件数	件	4	2	3	3	3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	621	641	616	616	616	
	事業費計(A)	千円	621	641	616	616	616	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費 負担金	8 613	普通旅費 負担金	15 626	普通旅費 負担金	15 601
	人件費	人	3	3	3	3	3	
のべ業務時間	時間	136	135	143	143	143		
人件費計(B)	千円	529	532	564	564	564		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,150	1,173	1,180	1,180	1,180		

事務事業名	全国市議会議長会参画事業	担当部	議会事務局	担当課	議事課	担当係	庶務係
-------	--------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治の本旨に沿い、全国各市の施策情報等を得ることにより、本市の振興発展に資することを目的として参画した。(設立 昭和7年5月21日)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	変化なし。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 全国市議会議長会の設立目的に賛同し参画する経費を負担することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象は、議長であり妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 現状での実施が妥当。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 負担金は人口割で決定されており削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
受益者負担を求める必要がない		理由・改善案 受益者負担になじまない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			